

公的年金等を受給されている方へ 【重要なお知らせ】

確定申告の手続が変更されました

平成 23 年分の確定申告から、**公的年金等**に係る雑所得を有する方で、以下の要件に該当する場合には、所得税の確定申告書の提出は不要です。

所得税の確定申告書の提出が不要となる場合

公的年金等の収入金額（2 か所以上ある場合は、その合計額）
が、**400万円以下**

かつ

公的年金等に係る雑所得以外の所得金額が、**20万円以下**

に該当する場合

（注） 上記の要件に該当する場合であっても、

- ・ 例えば、医療費控除や寄附金控除などによる所得税の還付を受けるための申告書を提出することができます（詳しくは、最寄りの税務署にご相談ください。）。
- ・ 住民税の申告が必要となる場合があります（詳しくは、お住まいの市区町村にご相談ください。）。

詳しくは、次のフローチャートをご参照ください。

公的年金等を受給されている方の申告に関するフローチャート

公的年金等を受給されている方につきましては、以下のフローチャートにより所得税の確定申告書の提出の可否を**チェック** ☐ してください。

公的年金等の収入金額(2か所以上ある場合は、その合計額)が、
400万円以下である ⇒ (円)

はい
☐

いいえ
☐

公的年金等に係る雑所得以外の所得金額が、
20万円以下である ⇒ (円)

はい
☐

いいえ
☐

※納付する所得
税額がある場
合でも、確定申
告書の提出は
不要です

**源泉徴収税額や予定納税額の
税額がない**

はい
☐

いいえ
☐

所得税の還付
を受けるため
の申告書や株
式等の損失を
翌年に繰り越
すための申告
書などは提出
することがで
きます

**税務署への所得税の確定申告書の
提出は不要です**

お住まいの市区町村に住民税の申告書の
提出についてご相談ください

**税務署に所得税の確定申告書
を提出してください**